

一般質問

市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、11月22日、28日～30日の4日間で行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、2月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。

デマンド交通は本当にできるのか

佐藤 一郎
(市議会民進党)



質問 デマンド交通に関して、市長は前回の環境建設委員会で12月に一定の考え方を示し、3月にはしっかりと形を示すとの答弁だったが、示せるのか。

市長 12月で一定の考え方を示すという部分においては、大変申し訳ありません。なおも協議中であり、私としては担当に努力をするように伝えている。3月という一つのスケジュール感を持っている。

質問 3月にはしっかりと形を示すという思いはあるが、示せない可能性もあるのか。

市長 努力をしてみたい。

質問 東久留米駅西側に整備予定の自転車等駐車場について、①複合的な施設にする考えを市は持っているのか、②PFIの検討は、**答弁** ①長期総合計画後期基本計画でも示しているとおおり、民間活力を使った導入も当然考えている。協会や民間事業者に話を聞いている状況である。②幾つもの手法があり、また、PFIの中にもさまざまな方法がある。それを含め検討してみたい。

聴覚障害者とともに情報伝達防災訓練の実施を

白石 玲子
(市民自治フォーラム)



質問 防災時における男女平等センターが果たすべき役割について、具体的な行動計画を作成すべきかと考えるが、見解は。

答弁 「防災と男女共同参画」をテーマとした事業において実践的な動きに向けて取り組んでおり、それを参考に検討してみたい。

質問 防災時における聴覚障害者に対する支援として、避難拠点における情報伝達訓練の具体的な取り組みについて調査していただきたいが、見解は。

答弁 実施している自治体へ訓練内容を伺い、具体的な取り組みを考えたい。

質問 文科省は図書館の公共性の役割として情報・知識、人等多様な情報資産と有機的に結合する重層的ネットワークを形成、行政・議会の政策立案と立案過程への住民参加支援への期待に言及しているが見解は。

教育長 民間事業者の創意工夫と自主的経営を最大限活用し、市役所が図書館行政の主体として指定管理者へのモニタリングと指導を通じて実現するのが運営方針の考え方である。

人にやさしいまちづくりを

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 介護保険制度において、「高齢者の自立支援、重度化防止等の取組を支援するための交付金」について困らされた。どのような指標があり、第7期介護保険事業計画にどう取り組むのか伺う。

答弁 59項目が示されており、できる限りその指標に沿った形で進めていく必要があると考えている。

質問 自閉症・情緒障害が子供の教育環境について、①神宝小に固定学級が新設される予定だが、南町小に通学している児童にどう対応するのか、②中学校における環境の充実、予算立ての検討を求め、見解は。

答弁 ①転級・入級等、児童の希望状況を十分把握しながら、相談を受け、検討してみたい。②予算面も含め、できる限りの対応をし、検討してみたい。

要望 予算はぜひお願いしたい。障害を持った児童・生徒の学びの保障は重要で、子どもたちの将来がかかっている。市長部局とともに、教育環境整備に取り組んでいただきたい。

上の原屋外運動施設の充実を

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 来年度から工事予定の上の原屋外運動施設の規模、設備の整備について伺う。具体的に、どのようなスポーツができ、いつから利用ができるのかスケジュールを伺う。

答弁 現在の案は、メイングラウンドは100m×64mで、サッカー、少年野球、ソフトボール、ターゲットボードゴルフなどの競技が可能。その他、20m×30mのサブグラウンド、トイレ、自転車置き場、体育倉庫、防災倉庫、ラグビーゴール収納場所、高さ15mの防球ネット、夜間照明などを設置予定。オープンは、31年度中を予定。

質問 スポーツセンターの体育館の第一体育室は、2分の1、4分の1のサイズで利用できる。上の原屋外運動施設の貸し出し方法はどのような形を考えているのか伺う。

答弁 人数の少ない子どものチームでは2分の1面、4分の1面の利用も考えられる。有料施設なので、利用者の安全面に考慮し、二つに合わせた使用方法や予約システムを検討する。

次世代につなぐ安定した市政を

篠宮 正明
(自民クラブ)



質問 30年度予算編成について、予算編成方針の4つの重点施策の実現には、安定した財政基盤づくりを取り込むことが重要である。スクラップ・アンド・ビルドの視点を踏まえ、歳出削減に向け庁内が一体となり取り組む必要があるが、その体制づくりについて伺う。

答弁 財政健全経営計画(実行プラン)に掲げられた項目を着実に実行することで、歳出削減に向けた組織的な取り組みを行っている。実行プランに掲げていない項目も、市長が指示している予算編成方針どおりに各部署が要求しているかを1件査定で精査している。

質問 子育て世代を支援する施策について、目標年次に待機児解消を図るためさらなる対策を講じているが、現在の状況を伺う。

答弁 子ども・子育て支援新制度の施行後の27、28年度で、保育所等の定員数を別名増員さらに29年4月には、久留米みのり保育園の定員拡大、東久留米おひさま保育園の開園、小規模保育施設2園の新規開設により152名の増員を図り、合計253名の定員を増員した。

いじめ防止 実効性ある相談体制を!

関根 光浩
(公明党)



質問 東久留米市いじめ防止対策推進基本方針について、改定案が示された。改定するに至った経緯と改定のポイントを伺う。

答弁 全国でいじめの重大事態が発生している現状や東京都の動きも踏まえ、本市においても地域および学校の実情に応じた見直しを行うこととした。改定のポイントは、①国や都の方針との整合性、②学校や教育委員会の取り組みなど活動主体者の明確化、③未然防止、早期発見・早期対応による重大事態の発生防止の3点である。

質問 若い世代の多くが連絡手段としてSNSを使っている。こうした実態に鑑みて、他自治体ではLINEによるいじめの相談体制が始まっている。実効性のある取り組みが大事であり、本市でも検討していただきたいが見解を伺う。

答弁 本市だけでは難しい取り組みではあるが、機会を捉えて前向きに東京都教育委員会と連携をとり、事例の紹介等を行っていききたいと考えている。

健康なからだで元気なまちを!

津田 忠広
(公明党)



質問 市民のスポーツに対する意識が年々高まる中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが開催される年に、市は市制50周年を迎える。スポーツ健康都市宣言を行う大きな機会と捉えるが、市長選への出馬表明を踏まえて、市長の決意を伺う。

市長 スポーツに対する機運等は高まってきており、絶好の機会と考える。スポーツ環境・振興、健康増進の大きな弾みにもなるので、強い思いを持って検討していきたい。

質問 小・中学校の給食での地場産野菜の活用について、①現在の状況は、②農業振興計画に利用拡大が明記されているが、教育委員会と産業政策課の連携について伺う。

答弁 ①全体の総量は約15・9ト、学校給食用物資納入業者指名参加登録には14軒の農家が登録。②学校給食供給への仕組みづくりといった観点から、農家の方には納品等についての意向調査を実施している。この結果を地場産野菜の活用推進に向けた資料とし、連携を図りながら活用につなげていきたい。

かつてない待機児童解消策を評価

阿部 利恵子
(公明党)



質問 家庭こみ有料化に伴い、①燃やせるこみ用5kg、10kgの袋が不足する事態を招いた。一刻も早い収束へ向けての対応は、②指定収集袋の価格の見直しの検討とその時期についての考えを伺う。

答弁 ①製造業者と早急な対応を図り、12月上旬には在庫不足の解消ができると見込んでいる。年末年始にかけてのごみ量の増加も踏まえ、安定供給に努めていく。②30年度の一年を通して実績を検証、考慮していく中で検討していきたい。

質問 子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しによると、就学前人口推計、量の見込みともに上方補正が行われた。確保方策と照らし合わせ、待機児解消は図れるのか。

答弁 30年度は2園の認可保育所の開設により177名分の増員を見込み、31年度は既存幼稚園施設を活用した認可保育所開設を計画している。今後予定される施設の整備により、31年度の保育提供体制は、量の見込みを上回る見込みである。

昭和病院行バス路線の存続を!

永田 雅子
(日本共産党)



質問 先日昭和病院企業団議会で、駅西口から昭和病院行きのバス路線が今年度末をもって廃止すると報告されたと聞いている。企業団議会で報告される前に、経過や状況について議員に説明すべきだったのではないかと。西武バスから運行終了の話をいただいている。市としては同路線継続の申し入れを行ったところである。

副市長 途中経過を議会に説明をしなかったことについてはおわび申し上げる。また、報告した方がよかつたと反省している。

要望 同路線維持のため努力してもらいたい。**質問** 図書館地区館指定管理者の公募が行われたが、応募は1団体のみとなった。これまで教育長がおっしゃって来た競争性は生じなかつたのではないかと。**答弁** 指定管理者選定に当たり、市が求める図書館サービスと管理の基準を明示して公募によって募集しており、公募による事業企画提案の段階で一定の競争性が働いているものと考えている。